

記者提供資料
2022年(令和4年)12月8日
総務局職員室給与担当(内線2426) 直通(078)918-5006

## 2022年12月 期末・勤勉手当(ボーナス)の支給状況

本市職員の2022年12月ボーナスは、前年度の人事院勧告に基づく改正により、前年ボーナスと比べて引下げ(△0.075月)となります。

ただし、今年度の人事院勧告に基づく、ボーナスを引き上げる(+0.1月)条例が改正された場合、前年ボーナスと比べて引上げ(+0.025月)となります。

※ 改正後についてはP.2<参考>以降を参照

### 1 支給月数(改正前)

	2022年12月	2021年12月	増減
特別職	2.125月	2.200月	△0.075月
一般職	2.150月	2.225月	△0.075月

### 2 支給額等(改正前)

#### (1) 特別職及び市議会議員

	2022年12月	2021年12月	増減
市長	2,764,200円	2,861,760円	△97,560円
副市長	2,282,250円	2,362,800円	△80,550円
議長	1,866,600円	1,932,480円	△65,880円
副議長	1,700,850円	1,760,880円	△60,030円
議員	1,535,100円	1,589,280円	△54,180円

(注1) 支給額は所得税、社会保険料等の控除前の額です。

(2) 一般職（平均支給額）

区 分	2022年12月			対前年12月比		
	支給対象者数	平均年齢	平均支給額	支給対象者数	平均年齢	平均支給額
管 理 職	294 人	52.5 歳	1,072,288 円	+1 人	△0.1 歳	△38,786 円
一 般 職 (非管理職)	1,645 人	42.6 歳	767,193 円	+9 人	△0.3 歳	△26,830 円
全 職 員	1,939 人	44.1 歳	813,453 円	+10 人	△0.3 歳	△28,728 円

(3) 支給対象者数（特別職及び市議会議員を含む）：1,973人（前年比 +10人）

（注2）前年比の内訳は、管理職：+1人、一般職：+9人となっています。

(4) 支給総額：約16億3,200万円（前年比 △約5,000万円）

（注3）前年比△約5,000万円については、支給月数の減などによるものです。

### 3 支給日

2022年12月9日（金）

#### <参 考> 人事院勧告に基づく給与改定について

今年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定の取り扱いを踏まえ、本市特別職及び一般職の給与を改定するための条例改正案を、現在開会中の12月議会に提出しています。

この条例改正案が可決されれば、特別職及び一般職のボーナスの支給月数（+0.1月）及び給料月額等が引上げとなり、この改定によって生じた差額を12月28日（水）に支給する予定です。

#### 1 支給月数（改正後）

	(改正後) 2022年12月	2021年12月	増 減
特 別 職	2.225月	2.200月	+0.025月
一 般 職	2.250月	2.225月	+0.025月

## 2 支給額等（改正後）

### (1) 特別職及び市議会議員

	(改正後) 2022年12月	2021年12月	増減
市長	2,894,280円	2,861,760円	32,520円
副市長	2,389,650円	2,362,800円	26,850円
議長	1,954,440円	1,932,480円	21,960円
副議長	1,780,890円	1,760,880円	20,010円
議員	1,607,340円	1,589,280円	18,060円

### (2) 一般職（平均支給額）

	(改正後) 2022年12月	2021年12月	増減
管理職	1,121,446円	1,111,074円	10,372円
一般職 (非管理職)	802,931円	794,023円	8,908円
全職員	851,226円	842,181円	9,045円

### (3) 支給総額

	(改正後) 2022年12月	2021年12月	増減
全職員	約17億800万円	約16億8,200万円	約2,600万円